

意見書案第6号

意見書案について

別紙、「北京冬季オリンピック・パラリンピックの外交ボイコットを求める意見書（案）」を議決されたく会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和3年12月22日提出

加西市議会議長 原田 久夫 様

提出者	加西市議会議員	黒田 秀一
賛成者	〃	丸岡 弘満
賛成者	〃	深田 真史

北京冬季オリンピック・パラリンピックの外交ボイコットを求める意見書（案）

来年2月、3月に、中国・北京において冬季オリンピック・パラリンピックの開催が予定されており、兵庫県からも大会に出場する選手がいる。オリンピックとは、スポーツを通じた人間育成と世界平和を究極の目的とする祭典であり、その精神は「スポーツを通して心身を向上させ、文化・国籍などさまざまな違いを乗り越え、友情、連帯感、フェアプレーの精神をもって、平和でよりよい世界の実現に貢献すること」としている。

しかしながら、開催国の中国では、ウイグル人に対する深刻な人権侵害が続いているほか、チベットや南モンゴル、香港でも弾圧を重ねており、オリンピックの精神に反するものである。本市議会においても、今年9月、「中華人民共和国による人権侵害問題の解決を促し、日本政府に必要な措置を講ずることを求める意見書」を可決し、関係機関に提出したところである。

このような状況下で、岸田総理をはじめ閣僚らを北京に派遣することになれば、日本は中国の人権弾圧を黙認するという誤ったメッセージを発信することにつながりかねない。現にアメリカやイギリスなどの国々が次々と外交ボイコットを発表している。

よって、政府においては、中国による人権弾圧を一切容認しないという毅然とした態度を表明するとともに、北京冬季オリンピック・パラリンピックには招待の有無に関わらず、政府代表を派遣しないことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月22日

兵庫県加西市議会